

# 第6回 国際政治経済懇談会

## 議事録

---

### (開催要領)

1. 開催日時: 令和2年10月9日(金) 8:00~9:00
2. 場所: オンライン開催
3. 出席者:

座長	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
委員	岩間 陽子	政策研究大学院大学	教授
同	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科	教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部	教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部	教授
同	中曾 宏	一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo)	会長 兼 株式会社大和総研 理事長
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部	教授
外部有識者	伊藤 亜聖	東京大学社会科学研究所	准教授
同	高口 康太	ジャーナリスト、千葉大学客員	准教授

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - ・伊藤亜聖准教授から意見聴取
  - ・高口康太氏から意見聴取
  - ・意見交換
3. 閉 会

### (資料)

- 資料1 伊藤准教授提出資料  
資料2 高口氏提出資料
- 

### (議事録)

(久保座長) 皆様、おはようございます。ただいまから、第6回「国際政治経済懇談会」を開催いたします。

本日は、三浦委員が御欠席と伺っております。

本日は、中国のIT企業の戦略をテーマとして、お二人の講師の先生をお招き

しております。伊藤亜聖先生、ジャーナリストの高口康太先生でいらっしゃいます。お一人15分ぐらいお話をさせていただき、その後、自由な意見交換を行いたいと思います。

それでは、まず、伊藤先生に御説明をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(伊藤准教授) 本日いただいているテーマは中国ということでありましたが、あえて少し広い観点から、新興国のデジタル化に関して私の考えを御報告させていただきます。

私が2018年にインドのニューデリー郊外のグルガオンという場所に行ったときに、スマートフォン・アプリからウーバーを立ち上げてタクシーを呼ぼうとしました。四輪車のタクシーを呼べるわけですが、オートと呼ばれる三輪車、あるいはウーバーモトという二輪車も呼べることに驚きました。実際に三輪車を呼んでみたら黄色いタクシーが来て、これに乗ったわけです。新興国・途上国的な環境にモバイルインターネットが入っていくと、私たちの想像を超えるような動きが出てきます。これは中国でもそういう事例はありますが、他のインド、東南アジア、あるいはアフリカにおいてもそうです。

この背景には、情報化が新興国にまで十分に広がったことがあります。かつてインターネットは先進国の人々のものだったわけです。棒グラフは60億人、70億人の世界人口に占めるインターネットユーザーの数を示しています。青い部分がいわゆる先進国、OECD諸国におけるインターネットユーザー数で、これは10億人で大体飽和しているわけであります。

過去10年、2010年代に生じたことは、非OECD諸国あるいは新興国・途上国におけるインターネットユーザーの爆発的な拡大でありました。これと並行して携帯電話、そしてスマートフォンも普及して、様々な変化が生じつつあります。それは決して経済だけではなくて、社会、政治にも大きな地殻変動をもたらしています。

ここで生じているメカニズムは、それぞれの国の国内市場に根差したものであることが一つのポイントです。かつてトーマス・フリードマンが『フラット化する世界』という本を出し、最近ですとリチャード・ポールドウィンがグローバル化と機械化を融合した「GLOBOTICS (グロボティクス)」なる言葉をお作りになっています。ただ、そこでもやはり市場は先進国であるというイメージがまだ強いと思うのです。実際には人口大国の中で、人口がほぼインターネット人口に相関しますから、国内市場に根差して様々なサービスが生まれます。そして発展が遅れているからこそ、より新しいものができていきます。途上国、新興国の政府はデジタル化のための省庁を作ることも過去10年進めてきました。

この結果、中国からアリババ、テンセントのような巨大プラットフォームが出てきて、インドではアダールと呼ばれる電子生体認証が12億人以上の人口に普及し、ケニアでキャッシュレス決済が広まり、インドネシアからもユニコーン企業が出てくる。こういった一連の動きが、特定国ではなくて新興国全般において生じたことは非常に注目に値します。そしてそこには決してプラスの面だけではなくて、リスクの面も深めてしまう面があるのです。

デジタル化自体に関しましては、例えば、これは「世界開発報告」から要約しているものですが、プラスの効果とマイナスあるいは脆弱性を深めてしまうリスクがあると指摘されています。

1点だけ申しますと、例えば、自動化技術が普及すると、当然、生産性の向上につながります。しかし、それによって労働市場において所得の不平等とか、自動化によって失業が生まれるかもしれない。それに対応するために、政府は技能教育等々を拡充すべきといった議論になるわけです。

これはグローバルな全体像ですけれども、新興国・途上国、あるいは日本にとってどういう意味があるのかを考えていくことが求められています。新興国・途上国論の系譜の中で、デジタル化時代の日本の位置を考えていくという新しいパズルが生まれています。

かつて、1960年代あるいは70年代に、先進国と途上国の間に大きな経済格差、発展格差がある、いわゆる南北問題の時代には、日本は政府開発援助あるいは政府開発協力の提供者としての日本という役割を担い始めたわけです。80年代、90年代においては、途上国に工業化の波、とりわけアジア諸国にその機会が訪れ、日本は先進工業国としての日本という役割を果たしました。今も果たしているわけですが、こういう状況が生まれたわけです。

2000年代以降の変貌をどのように表現するかは難しいところです。BRICsに代表されるような人口大国が経済成長をし始めたことは注目できるでしょう。仮に市場の時代と言えるかもしれません。この時代において、日本は例えば課題先進国としての役割を果たし始めました。

2010年代後半以降をどう設定するのかは、当然まだコンセンサスがありません。ここでは仮説としてデジタル化の時代だと考えてみたいと思います。他にも様々な趨勢、メガトレンドはあろうかと思えます。仮に新興国が本格的にデジタル化しつつあると問題設定をしたときに、今日、「何々としての日本」という役割はどのように設定できるでしょうか。この問題を考えるために、新興国がデジタル化の中でつかみつつあるチャンス、そして直面しつつあるリスクについて、ごく簡単に触れさせていただきたいと思います。

一つは、新興国・途上国が直面している様々な課題を解決する新しい方法・手段としてデジタルツールが出てきています。途上国では取引相手を探すコス

トが非常に高いですから、第三者としてプラットフォームが出てくることによって様々な取引が促進されます。あるいは、IoTによって農業あるいは漁業だけではなくて、工業、いわゆるインダストリー4.0は途上国でもできるようになりますし、サービス業の効率化にもつながるでしょう。

これだけではなくて、SDGsに含まれるような要素、環境もそうですし、社会の問題、あるいは不平等、あるいはエンパワーメントの観点から見ても、デジタルを使って何ができるかを考えていくことは、非常にクリエイティブな領域になってきています。

もう一つは、飛び越え型の発展です。すなわち遅れているからこそ、一足飛びに新しいシステム、ソリューションを導入し、いまだ先進国に本格導入されていないようなものを、むしろ新興国の側が率先してそれをつかもうとする、実際にそれをやり始めています。これを実現するために、新しいデジタル関連の省庁がつくられてきたわけです。インドには電子情報技術省、タイにおいてもデジタル経済社会省ができています。こういった背景の中で、現地から有力なベンチャー企業が生まれ、先進国にまだないような統合的な機能を持つスーパーアプリも出てきています。

ただ、デジタルで何でも解決できるわけではありません。例えばパソコンを1人の子供に1台配る、OLPC (One Laptop per Child) イニシアチブがありましたが、配るだけではやはり駄目だと指摘されています。教育のカリキュラムと整合させ、現場の教師とアナログでいろいろな制度を丹念につくっていく作業が当然必要になります。

関連して危惧としてあり得るのは、自国でプラットフォーム企業を育てるために保護主義を取ってしまえばいいのではないかとの考え方が台頭することです。デジタル保護主義、あるいは「輸入代替デジタル化」という言葉を私は使っています。デジタルにおける障壁を設けて、サービス上の国境を高めることで国内産業を育成しようとする動きはあり得ると思います。この辺りは、ユニコーン企業のデータ等々を見ていただくと分かることかと思えます。

加えてエンパワーメントの話は、私はすごく大事だと思っています。お示している写真は私が南アフリカのケープタウンに行ったときに撮った、あるコワーキングスペースで、現地の高校生、大学生ぐらいの方々がソフトウェア開発を競うハッカソン、いわゆるコンペをやっている様子です。非常に生き生きとしていて、新しい動きが例えばアフリカからも動いて、例えばルワンダではミス・ギーク・アフリカという取組もあります。注目すべき現象が広がっています。

ただ、可能性を高めるだけではなくて、リスクも深まります。一つは、デジタル経済そのものが自動化のリスクを内包していることです。これは先進国の

ホワイトカラーが自動化されるだけではなくて、ひょっとしたら途上国でもリスクがあるかもしれません。もう一つは社会・政治の方ですけれども、フェイクニュースの問題、あるいはデジタル権威主義の問題、すなわち権威主義体制においてもデジタル化が加速的に進んでしまうかもしれません。中国はまさにその代表例と言われるわけです。時間の関係で図は省きますけれども、フェイクニュース等々も発展途上国の方がより接する機会があるようです。

このように、例えば工業化とデジタル化を対比させたときに、デジタル化のために求められるワンセットの政策体系あるいは要素があり、これをいち早くそろえることができた国々はデジタル化を進められるわけです。これは先進国においても必要とされていますし、途上国においてもこういったパッケージは模索されています。

中国に関しては、「デジタル一帯一路」なる言葉があります。一帯一路構想の中に衛星情報の共有、光ファイバの敷設、プラスアルファの様々なデジタル要素が書かれているわけです。一帯一路構想は2010年代に作られた構想なので、2010年代以降に大きな開発構想を作ると自然にデジタルの要素が入ってくるのだと私は考えています。

中国の展示会等々に行くと、この写真は都市内を可視化するツール、ソリューションでありますけれども、こういった展示を見ることができます。こういったソリューションが輸出もされていきます。

パンデミックの中で、まさに様々なモビリティデータ、接触確認アプリ等を含めて、あるいはインフォデミックを含めて、良い面も悪い面も加速していると考えています。

それでは、新興国が本格的にデジタル化をする時代に、日本は一体どういう立場をとればよいのでしょうか。私は、共創パートナーとしての日本の役割を強化していくべきだと考えております。一つは、新興国の可能性をより引き出す。それは投資ネットワーク、開発構想への参画もそうですし、より根本的には日本国内の社会実装を進めることが必要です。さらに、新興国のソリューション、ノウハウに学び、そして日本に還流させていくような考え方も重要となります。

同時に、新興国のボトムラインを守っていく。それは雇用の面、データの面、ファクトチェックの面、あるいはよりアナログな開発経験の点から、日本は様々な知見を提供すべきと思います。

デジタル化する新興国の可能性を共に広げ、そして脆弱性のボトムラインを守る。このような共創パートナーとして日本が役割を果たすことが求められます。

(久保座長) 伊藤先生、どうもありがとうございました。大変知的な刺激になりました。お礼申し上げます。

それでは、次に高口康太先生からの御報告に移りたいと思います。

高口先生、どうぞよろしく願いいたします。

(高口氏) よろしく願いいたします。ジャーナリストの高口康太です。

私は、中国の現場に行って取材して、そのことを日本の読者に伝えるという仕事をしております。そうした観点では日本でそんなにやっている人間がいないのですけれども、仕事の中で最近心配だなと思うことがあります。

それは、中国というものが、ITとかデジタル化という面ですごく進んでいる国だということをよく言われるようになってきました。日本で、私以外の人間からも、それはジャーナリストだけではなくて、政府の視察であるとか、企業の視察であるとか、そういう方々が中国から多くの学びを得てレポート等々を出していることも多いのですけれども、ちょっと的を外している部分も結構多いと思っております。

特に中国は、「白髪三千丈」という言葉がありますけれども、自分たちの成し遂げたことを過大に評価するのが上手な国でもありまして、それにころっとだまされてしまうと、とんでもない間違いをしてしまうこともあります。

政府のスーパーシティ法案の資料でも、スマートシティの先行事例として中国の杭州という都市が取り上げられていましたけれども、そこでAIによって渋滞が15%減少するということが引き合いに出されておりました。そのこと自体は恐らく数字として間違いではないのですけれども、実はそのプレスリリースをよくよく読むと、杭州のごく一部の区間において所要時間が15%減少したという話であって、しかも、杭州自体は中国でも屈指の交通渋滞がひどい都市だったりするわけです。そういうところを見ると、実は彼らがやっている肝の部分はそので見逃しているのではないかと思うわけです。

では、その肝は何なのかというところで、「情報孤島」、これは日本語で言うところ「情報サイロ」と訳すみたいですが、これをいかに打破するべきか、情報をいかに共有するべきかというところについて、中国というのは学ぶべきことが多い、非常に先行していると考えています。サイロというのは、物事がいろいろ分断されていることを指します。情報がバラバラになって、情報が孤島としてポツポツあるというのが情報サイロになります。

今年の9月に中国IT大手のアリババグループが公開したスマート工場の写真ですが、中国では、工業インターネットという名称で、インダストリー4.0のようなスマート化、自動化を進めた工場、製造業の展開を急いでおります。2019年3月の政府活動報告に取り上げられ、2020年3月の工業情報化部の通達を受

けてさらに加速しているわけです。

このアリババの工場については、プレスリリースによると、注文が入るまで在庫を持たず、注文が入ってから速やかに製造して出荷します。つまり、在庫ゼロで、非常に大量の多品種を柔軟に製造することができる、素晴らしいという話になっているのですが、現地に今はコロナの影響で行けていないのですけれども、よくよく話を取材してみると、彼らが言うカスタマイズ、製造というのは、Tシャツにプリントしてみたり、ジーンズの色を変えてみたりという程度です。日本でも注文を受けてからプリントTシャツを作るといような業者はたくさんあるわけです。実際にやっていることは大したことではないということが分かるわけです。

では、彼らがやっていることは大したことないのかということを考えるときに、工業インターネットをめぐる2つのトレンドによく注目するべきだと私は考えています。

一つは、製造現場そのものの高度化であります。それは、ロボティクスであるとか自動化、あるいはIoTを導入することによって、工場単体の製造現場がどれだけ高度化できるかということになります。この観点から見ると、実はアリババが作った新しいスマート工場はあまり大きなポイントがないと言えるかもしれません。

ただし、もう一つのサプライチェーンの標準化、共有という問題については大きなポイントがあると考えられます。つまり、彼らは発注が入ると、その発注が自動的にスマート工場に届けられて即座に生産に入ります。そして、その発注を受けて物を作ったときに消費したインクがどうであるとか、ボタンをどれだけ使ったという情報を自動的にサプライヤーに伝えて、必要な在庫であったり、素材、部品の補充をするようにしています。つまり、工場そのものだけではなくて、販売パートナーとか部品納入業者全体を含めたデジタル化、情報共有ということ、今の時点でどこまでできているかという問題はあるのですけれども、やろうと試みているということが言えます。

なぜ彼らはこういうことをやるかということについてですが、製造業ではまだ始まったばかりなのですからけれども、他の分野、例えば金融とか物流ではこういう事業者間を超えた、あるいは一つの現場を超えたデータの共有、標準化は非常に先行しているわけです。アリババグループで言うと「菜鸟」という物流ソリューション会社があります。これは大手を含めた数百の物流会社の貨物データ形式を標準化することによって、複数の貨物事業者、輸送事業者を渡り歩くような形で荷物を動かすことが普通にできるようになっています。

あるいは、住所情報の共有データベース構築というのをやっていて、今は日本なんかではまだまだ手書きで最終部分を見なければいけないところがあるの

ですが、中国の場合ではデジタルデータだけで最終的にどこの建物に送るかという、レベル4地図と彼らは呼んでいますけれども、それを物流ソリューション企業で構築することができました。これによってデータの標準化をすることによって、間違いなく物を運ぶことができる、複数の企業間でデータを共有することができるということをやっています。

さらに、これを国際的に広げるような動きとしてeWTP（世界電子貿易プラットフォーム）というのをやっていますが、これはまだ加盟国は数えるほどしかありませんが、加盟国間で貿易をする場合、通関データについて事前に標準化されたものを送り合っ、荷物が着いたら、もうほとんど検査することなしに事前にデジタルデータで通関作業をやっておく、ゼロ秒通関ということを目指しているプロジェクトであります。

ここまでアリババグループの事例で紹介してまいりましたけれども、デジタルデータを標準化して自社以外と共有するというのは、中国の大手IT企業全体に共有する形だと思います。中国では大手IT企業第1世代にBATと言われる、検索のバイドゥ、ECのアリババ、メッセージアプリのテンセントというのがあります。そして、第2世代に、TikTokのバイトダンスであるとか、出前アプリの美团点評、あるいはスマホのシャオミ、配車アプリの滴滴出行（DiDi）というものがありますけれども、彼らは基本的にはほとんどがマッチングプラットフォーム、つまり売手と買手という非対称の両者を結びつけるプラットフォームを得意としております。こういう形で非対称の両者を結びつけるときには、どうしてもデータの共有をする必要があります。なので、先ほどアリババがやっていたような形の、様々な事業者間でデータを共有する、データの標準化をしていくということがあらゆる分野で行われていくわけです。

特に、中国のこういうマッチングプラットフォームで特徴的なのは、個々の人間を動かすコンシューマー分野といますか、ギグエコノミー分野といますか、例えば出前代行や配車アプリのように、むき出しの労働者にクライアントが仕事を送って一人一人の労働者を動かすというような、労働者と企業をつなぐマッチングプラットフォームというのが特徴的です。これは、スマートフォンの普及というのが中国のIT企業、デジタル化の大きな転換点になったことと関連しています。

今、我々が非常に注目するようになった中国発のイノベーションというのは、2014年が画期になったと私は考えております。この2014年に何が起きたかといいますと、モバイルインターネット、今我々が主に使っている4G LTEと言われている高速モバイルブロードバンドが普及した転換点の年になったということ。そして、アーリーステージへのリスクマネー投資というものが規制緩和によって可能になって、非常に面白い複数のサービスが同時に登場したということ。

さらに、双創（大衆による創業、万民のイノベーション）と言われる起業促進政策というのがこの前後に行われたこと。

よって、2014年前後にスマホを中心とした新しいサービスが続々と登場するようになって、先ほど述べたような第1世代、第2世代の中国IT企業マッチングプラットフォームが登場するわけです。そして、中国の人々は、スマホによって動かされるエコノミー、サービスというものに取り込まれていくという状況があります。

これは先ほど言った金融緩和を示す数字でして、1995年には中国全体で10社、しかも外資系がほとんどだったベンチャーキャピタルが2015年には1万、現在ではもう2万を超えていると言われてはいますが、そういう形で爆発的に増えています。

また、2014年前後にアーリーステージへの投資金額が増えています。

具体例を幾つか紹介させていただきたいのですが、こちらは貨拉拉という中国の都市内配送のサービスです。日本でも個人の事業者、トラックを持っている人は誰でもアマゾンの配送車になれるというサービスをやっていますが、中国ではさらに一歩進んで、その個人の配送車が一般の宅配業者のように、あるいは日本で言う赤帽のような形で荷物を運ぶサービスというのが非常に流行しているサービスとなっていて、上にペンキのような、ハンコが押されているものがあると思うのですけれども、これはもともと中国ではマンションの共有部分の壁にこういう形でスタンプを押したりするような違法広告で引っ越し業者の広告が行われていたのですけれども、それがスマホに転換して行って、下のようなスマホで動く赤帽に変わっていったということを示しています。

次に、私が前に取材して結構話題になったのですけれども、中国国内で配車アプリがあるのは当然ですけれども、それだけではなくて、中国の人々、日本に住んでいる在日中国人がスマホで配車アプリをやるといって、白タクになって明らかに違法なのですけれども、そういうサービスが今中国では世界中に広がっている。中国国内だけではなくて、全世界に住んでいる中国人を旅行ガイドにしたり、タクシードライバーにしたりという形で、プラットフォームを使って人を動かすサービスが整っています。

日本でもウーバーイーツというのは非常に有名になったのですけれども、中国の場合では、単に出前だけではなくて、市場に行って物を買うとか、さらにありとあらゆる形で人を動かすという形でシェアリングエコノミーが拡大しております。

こちらは長距離ドライバーもという話です。

こちらは、日本でもLINEとかソフトバンク、ヤフーが始めようとしている一種のギグエコノミーという形ですけれども、中国ではすごくはやっております。

単に、医師というものがスマホで組織化されているだけではなくて、スマホで雇われたインスタントなつながりの医師が手術を行ったり、あるいはリアルな診察を行うためのゴーストレストランならぬゴーストホスピタルのようなサービスも今始まっていて、パーマナントな医師を持たずに、契約単位で医師が使う病院、シェア病院と呼ばれるものも始まっています。

こういう様々な形でシェアリングエコノミーの活用があるのですけれども、この前提になっているのは基本的に情報サイロの打破というところにあるわけです。一つ一つの現場を見ると大したことが行われていないというか、出前代行であっても宅配便であったとしても日本と比べると決して進んでいるわけはありません。日本の方がよっぽど設備にしてもインフラにしても、あるいはデジタル化であっても進んでいるケースというものが多々見られるわけですが、こと自社を超えたデジタル化、データの標準化ということになっていくと、中国は圧倒的に進んでいるのではないかというのがポイントになります。

そして、こうした取組は単に中国のIT企業だけが取り組んでいるのではなくて、政府も強力に推進しております。例えば、「デジタル化を進めよ」から、「破除信息孤島（情報サイロを打破せよ）」というスローガンになるとか、データに走らせ、人々の無駄な歩みを減らせ、というものが中国共産党とか中国政府のキャッチコピーになっていて、各種の情報サイロを減らしてデータベースを接続することを目的にしております。

そうした歩みとして非常に注目されるのがコロナテックです。日本で言うCOCOAとは大分違うのですけれども、中国にも健康QRコードと呼ばれる接触確認アプリがあります。これはもともと自治体ごとに出ていて、最初は省レベルではなくて市レベルで別々のアプリが乱立している状況でしたが、今年の秋の国慶節休暇前には全国の健康QRコードのデータが相互に接続されるようになって、つまり、私が北京に住んでいたとして広東や上海に旅行する場合でも、別地域の健康QRコードを入れ直さなくても済むようになったということがあります。これは今年の春ぐらいに中国政府が健康QRコードの国家標準を定めて、データの標準化をした結果、共有が可能になったものです。

こうした形で、最後にまとめとしてお話しさせていただきたいのは、中国のDXから学ぶべきこと、白髪三千丈の国の中国ではいろいろと派手に宣伝していただいて、これはすごい、あれはすごいと見えるものもあるわけですが、根本の本質は何かと考えると、恐らく情報サイロの打破でしょう。個別企業のデジタル化、テクノロジー導入はむしろ日本の方が進んでいる部分も多いわけですが、他者であったり、他の企業、他の系列、他のグループ、あるいは他の地域、他の政府の部局とのデータ流通、データ共有をいかにするか、そしてデータ共有のために標準化をいかにするかということについて、中国は徹

底的に進んでいるという現状があります。こうした問題について、深く日本も学ぶべきではないかと考えております。

以上で発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(久保座長) 高口先生、大変刺激的なお話をありがとうございました。

それでは、お二人の講師の先生のお話を受けて討論に入りたいと思います。御自由に御発言いただければと思います。それでは、川島委員、口火を切っていただくことはできますでしょうか。

(川島委員) おはようございます。

伊藤先生の大きな問いというのは、1990年代にまさに先進国的な役割を果たした日本が、その後、2000年代に入って課題先進国になって、2010年代以降に「何々としての日本」というのは何があるだろうか、というところです。最終的な結論としては、共創パートナーとしての日本なのだろうということ、また新興国の可能性を引き出す存在でもあるということです。他方、日本自身も、新興国の方からフィードバックされるものもあり、その新興国との相互性の中で共創的なパートナーであるべきだ、それが結論だったのだろうと思います。また、中国という論点だけではなくて、新興国全体に論点を広げていらっしゃるもので、非常に大きな議論ができるかと思っとうかがっていました。

質問は、新興国型のプラットフォーマーにはいろいろなタイプがありますがけれども、新興国型の多国籍企業がいろいろな形でインフラを提供しているわけです。そういった企業の行動と新興国という国の存在をどういうふうにか考えたらいいかということですか。

つまり、共創を行っている、テクノロジーでも、国はもちろんのこと、企業もまた存在として結構大きいわけです。企業と新興国という関係性をどう考えるのか。つまり、日本が共創的なパートナーになっていく上で、それらの存在を腑分けするのか、しないのか、ということでもあります。

高口先生ご報告は、中国の現場を踏まえたご報告でした。ポイントは、いわゆる「情報孤島」、孤立化された情報、情報の孤立化された空間、あるいは分節化されている空間、サイロですが、それを打ち破っていくような動きが中国であること、また日本と中国の大きな違いというのはまさにそこで、テクノロジーとか個別的なものを取れば日本の方が進んでいるのはあるかもしれないけれども、実際に中国で「情報孤島」、情報サイロ化されたものを打ち砕くようなものができている、そこが非常に新しく、挑戦的であって、そこに新しいものがあるのだということをおっしゃいました。かつ、それが様々な分野で起きているということです。病院のこともそうですし、物流、情報、いろいろな

ところでそれが起きているのだと。そこは中国の中で非常に画期的ですし、これは中国政府自身も支援をしていて、それによって産業の効率化が図れますから、人口が減ろうとも今後の発展につながるのだとされているのでしょう。

しかし、今日のお話の中に、デジタル監視であるとか、こういう部分が政治に利用されていく部分の話があまり出なかったのです。私は別に中国のそういうことが直ちに新興国全体に広がるとは思っていませんが、中国の事例で紹介したいのは、従来は例えばある地域のタクシー運転手がストライキを起こす際に、それが違う地域へと波及するのは困るとというのが中国政府のスタンスでした。すなわち、情報が分節化されることこそが中国の統治にとって最も望ましいことだったのです。

それがこのようにして分節がなくなって、サイロがなくなって、横につながればつながるほど、反政府活動などが全体に広がる可能性があるわけです。それはどういうふうに回避するということになっているのでしょうか。それをお伺いしたいと思います。

以上2点でございます。

(久保座長) 川島委員、どうもありがとうございました。

では、大臣、御発言をお願いできますでしょうか。

(西村大臣) おはようございます。西村です。

引き続き、経済再生、コロナも担当しますので、よろしく申し上げます。

今の伊藤先生、高口先生のお話を聞いて、また川島委員のお話でちょっと触発されました。高口さんの本も読ませていただいて、また、アント、アリババのあのグループがどうやって今のネット上で金融の体系を、アント・フィナンシャルグループを作り上げたのか、2、3年前の本で、かなり細かい難しい本でしたけれども、すごく感銘を受けました。まさに今の3人のお話と共通するのですけれども、特に川島先生の問題提起ですが、要は彼らの歩んできた道というのは、政府と闘いながら進んできたように見えるのです。規制を緩和してほしい、こういうことをやりたいというのが民間の方から出てきて、それがどんどん広がっていった、むしろ政府の側はそれを止めようとしていたのではないかと思います。

ところが、あるところからこれが利用できると思ったのか、国とまさにベンチャー的なグループとの関係はどう変化したのか、というのをずっと考えていたのですけれども、それがあるところから手を握り合って、そして企業も大きくなるということになっていったのかについて、どういうふうに見ておられるのでしょうか。

それから、中国、特に今の政権にとっては国有企業という大きな存在が、どうしていいかすごく悩んでいると思うのですけれども、ここも含めてデジタル化をして再生させようと思っているのか、それとも、ここはここで生かしておきながら、雇用も大きいでしょうし、これとどんどん大きくなっている新興のデジタル産業の部分とをどういうふうに見ているのでしょうか。

中国に既得権益というものは大きいものがあるのでしょうかけれども、例えばタクシーや赤帽の話ですが、日本の場合はタクシー、赤帽というのがあって、そこでの調整でなかなか進まない部分があるのですけれども、中国では、そのような調整は考えなくて、どんどん若い企業にやらせているのか。それとも、アント・フィナンシャルがやったように、やはり規制がたくさんあって保護する部分もあるし、今もなお規制や既存の事業者と調整しながらやっているのか、この辺りもぜひ伺いしたいと思います。

それに関係して、政治が、いわゆる今の国家主席の習近平の体制と、あるいは改革していこうというグループもあると思うのですけれども、そこでの関係でデジタル化がどう絡んでいるのか。もう全体で中国の将来はデジタル化しかないとみんなが思って、そのように進んでいるのか。やはり既得権益を守ろうとするグループがあって、その抵抗があるのか。その辺りも、ちょっと政治的な話になって恐縮ですけれども、ぜひ伺いできればと思います。

(久保座長) どうもありがとうございます。

私自身、お二人のお話を伺って、新興国という言葉がありましたけれども、一応日本は先進国としますけれども、先進国はあまり一般化できないかもしれませんが、新興国と先進国が持っていたアドバンテージというのが、もちろん以前から相対的なものであったと思いますけれども、ますます相対化されているのか。そうすると、結局、先進国のアドバンテージは何が残るのか。もちろんないわけではないのですけれども、一定の危機感を持たなければいけないのかなという感じもいたしました。

それでは、ここでお二人の講師の先生から御回答をいただけますでしょうか。

(伊藤准教授) 川島委員、西村大臣、御質問ありがとうございます。

工業先進国としての日本の時代はありました。今もそういった役割は十分あると思います。ただ、これがデジタル先進国としての日本とは言えないのが現実です。もし日本が仮に世界に冠たるプラットフォーム企業を有し、様々なデジタルソリューションを利活用していれば、「デジタル先進国としての日本」と言えればいいわけです。しかしそうではないという現実、足元を見て、学ぶべきところは学ぶ。一方で、引き続き貢献できるところはたくさんあるので、そ

れは進めていく。それが共創パートナーとしての日本という概念に込めた思いであります。

川島委員がおっしゃるとおり、共創パートナーの相手は誰かというのと、多分に企業になってきます。マーケットベースで様々な取組が進むよう促進していく、マッチングしていく、ファシリテーションしていくことが第一だと思います。

ただ、デジタル化は、例えば日本でも電子個人認証の話もそうですし、政府のイニシアチブによって進んでいく部分は多分にあるわけです。その意味で、現地の政府と開発構想の段階から協力していくことは非常に重要になります。例えばインドのアダールには日本の企業が生体認証の技術を要素提供している事実があります。こういった意味で国との関係も非常に重要になってくると考えております。

あるいは、日本のベンチャー企業が東南アジアやアフリカに進出する上で、別に政府保証を与えるわけではないですが、日本でそれなりに実績があるベンチャー企業です、あるいは日本から見てなかなかいい技術です、といったことをシグナルとして出してあげることは、ベンチャー企業の海外展開にとって非常に意味があることだと考えています。

その上で、西村大臣がおっしゃることですけれども、一つの事実として、今、名だたる企業となっているアリババ及びテンセントの大株主は海外企業なわけです。アリババもそうですし、テンセントの大株主も海外です。

この事実が意味することは、少なくとも彼らが発展段階のときに、中国国内に彼らの可能性を見出して比較的大きなお金を投資する主体が存在しなかった、ということです。先ほど、高口先生がお示しになったベンチャーキャピタルの数は、2010年より前、2000年代は10社程度とのことでした。その程度だったわけですね。ジャック・マーが杭州市の周りでビジネスを立ち上げた頃、彼に投資する国有企業はなかったわけです。ただ、ある段階、恐らくそれは高口先生がおっしゃるような2010年代に明らかに大きな変化があったのだと思うのです。

この後、2010年代の中国経済において生じた変化は検討に値します。いわゆるマーケット・トランジション、市場経済化改革はそれほど進まなかったとの理解が恐らく中国経済の研究をしている国外の研究者の一つのコンセンサスです。それは国有企業の改革もそうだし、様々な領域でむしろ進みませんでした。しかし、別のトランジションが進みました。それはデジタル・トランスフォーメーションです。マーケット・トランジションはそんなに改革は進まなかったのだけれども、デジタル・トランスフォーメーションは物すごく進みました。例えばアリババ、テンセントがフィンテック領域で新しいサービスを後から許可を得るような形でどんどん進めています。これが事実上の金融システムの改

革につながっているのです。これは当初からは意図されていたものではないのですけれども、プラットフォーム、デジタル企業ドリブンの改革が進んだと解釈できると私は考えています。

ただ、国有企業も依然として大きく、さらに巨大化しています。例えばちょっとテクニカルになるのですけれども、習近平政権が進めている改革で混合所有制改革があります。大手国有企業の一部に民間企業が出資する、という改革です。これは見方によっては、国有企業の不採算部門に民間が出資する、民間企業にお金を出させて、国有企業を支援しているのではないかとの見方もございます。その意味で、デジタルドリブンの中国のトランスフォーメーション改革、移行が起きています。これは非常に面白いところで、これは決して中国だけのことではないと思います。

私の専門を超えて、久保先生が御指摘になった問題意識にあえて広げるとすれば、やはりデジタルは世界のパワーバランスを変える可能性がある、そういう可能性があるものなのだと考えております。

(久保座長) どうもありがとうございます。

それでは、高口先生、お願いできますでしょうか。

(高口氏) 川島委員の方から監視の問題についてどう考えるかという話ですけれども、中国においては確かに分断して統治せよということが情報化、デジタル化によって難しくなっていくという部分があります。それまで、デジタルによって事前に不満等々を察知して対処する、あるいはネット検閲を強化することによって分断を促進するという別のデジタルの介入の方法もあるわけです。それが現時点では、少なくとも胡錦濤政権の時代よりも有効に機能しているということが言えると思います。

さらに、中国政府はデジタルによる統治の介入をさらに強化しようということを打ち出していて、去年発表した社会信用システムに関する通達では、各種のデータベース、国民に関するデータベースを集めて、それを活用してビッグデータを使って予測的にリスクに対処せよと言っています。これはSF小説の『マイノリティ・リポート』のような世界で、事件が起きる前にリスクに対処するというやり方になるのですけれども、果たしてこれがいつまで国民に受け入れられるのかというのは、私は非常に疑問があって、こうしたデータの共有は、非常にセンシティブな問題が絡んでいるだけに、民主主義のような形で合意を取っていかなければ、いつか大きな問題が起きるのではないのかなと、私の願望もあるのかもしれないのですけれども、思っているところがあります。

もう一つ、西村大臣に御質問いただきました、国とベンチャーの関係という

のは非常に重要な問題だと思っていまして、今回、発表でも取り上げましたアリババのスマート工場の話が私は典型的だと思うのですけれども、中国の政府が考えている産業インターネット、中国版のインダストリー4.0は、どちらかという点よりも工場内部の高度化というところに力点があります。つまり、ドイツや日本、アメリカの状況を見ると、どちらかという点、工場のロボティクスなんかの方が世界的にも注目を集めている、投資も多い分野ですので、中国政府の通達もそちらに力点が置かれているわけです。

でも、中国のデジタル・プラットフォーマーたちは、むしろ今までやってきたやり方、末端にいるのは実は今までと変わらない生身の人間で、今まで通りに物を配達したり、物を作ったりするようなやり方であっても、彼らをデジタルでつなぐことによって大々的な生産性の向上が達成できるのだというのを製造業の分野にも持ち込んでいくような形での新しいマニュファクチュアを狙っているのではないかと。そう考えると、同じ産業インターネットという言葉でも同床異夢の関係があります。

これは中国の中ではよくあることで、先ほど伊藤先生の方からも、国が後付けで認めていくというお話をしましたけれども、そういう関係はまだ中国の間でもしばらく続くのではないかと考えています。

今、中国の中ではデジタルに向かって進むことは非常に正しいこととされていて、この言い方について反抗する者はないわけです。抵抗勢力があるとするならば、デジタル化をどういうやり方でやるかという意味での路線闘争であって、デジタル化そのものに対抗する者はないという状況だと思います。そうした中でも、国が考えていることとベンチャーというかIT企業が考えていることの間にはまだ差があって、ただ、中国の面白いところは、中国政府があたかも私は最初からそういうことを考えていましたよ、というような素振りで追認していくということがパターンとしてよくあります。ここが面白いというか、中国の懐の広さなのかもしれません。

以上です。

(久保座長) どうもありがとうございます。

西村大臣、もし何かフォローアップの御質問があれば、いかがでしょうか。

(西村大臣) むしろ川島委員に一言コメントしていただけると。政治との関係、国有企業を保護しようという勢力、あるいはデジタル化のIT企業との共産党との関係で、もし何かありましたら。

(久保座長) 川島委員、お願いできますか。

(川島委員) これはいろいろな観点がありますけれども、1つには技術的な部分については民間企業の方が開発の中心になっている面があり、加えてスタートアップの部分も民間の力が大きいわけです。だからといって、そういうテクノロジーの面で先端を走る企業を国有化することが得策とも言えないというところのせめぎ合いがあるのだらうと思います。ただ、国有企業の方が何もしていないわけではないと思いますけれども、やはりそうした国有と民間とのせめぎ合いはあると思います。

2つ目に、問題は法律の力で、法でもって様々な規制をかけることは可能なので、やはり合法化した上でそうしたある種の情報を入手するということが可能になると思います。

3点目に、軍民融合があり、軍とそういった先端産業の部分の融合化は昨今より一層進んでいるというのは確かだと思いますので、そこはどんどん入り込むでしょう。

ただし、4番目に、こうした情報化の部分が結構商業ベースで進んでいることも重要で、政府が監視とか、軍のためとか、そういうものだけの論理に基づいて進めているわけではないというところがやはり重要です。商業ベースの動きも活発に起こってくる中で、政府、軍や党が選択的にそれを利用するというイメージの方が近いのではないかと私は思います。

(西村大臣) もう一点だけいいですか。要は、どんどん新しいビジネスをやって自由度を増やしてくれという方に行くと思うのです。先ほどおっしゃったように、情報が分断されるのではなくて、共有されていくことによって、いろいろな新しい動きを醸成していくことになると思うのです。それはある程度デジタル化を進めて、情報の共有化を民の間で進めても、それはコントロールできると思って今やっているのか。市民の側が監視されていることをどう思うかとは別に、政府側、権力側がどういうふうに見ているかというのをどんなふうに見ておられますか。

(川島委員) 2つあって、1つには、中国型のネットワーク空間というのは、個々人が個人情報のある程度差し出すことによって便利さを享受するというシステムになっています。差し出すものには、もちろん個人の番号もあり、いろいろな社会制度の中でそうなっています。そういう中国の中のインターネット空間あるいはイントラネット空間の中では情報をさらけ出してしまっているわけです。様々に横につながるといって、まさに情報のセグメント化されたものがつながることによる便利さを享受しつつも個人情報は出ますから、そこが難しいところかと思います。そのように供出された情報を政府が利用するのが可能

になっています。

2つ目に、ですから管理もしやすい状況にはあるのでしょうかけれども、おっしゃるようなある種たちごっこになっていくはずで、政府が100%管理ということはなかなか難しいものかもしれないと思います。

ですので、大臣がおっしゃるように、様々な可能性がこれから見えるのかもしれないことかと思えます。

(久保座長) それでは、クロージングステートメント的な形で講師の先生にお一人ずつ締めくくりという形でご発言いただければと思います。

(高口氏) 今日はいろいろ非常に重要な質問をいただきまして、ありがとうございました。宿題にさせていただきたいと思えます。

伊藤先生の方から、工業先進国であってもデジタル先進国ではない日本というものが、これからの時代をどうやっていくべきかということを考えなければいけないと、Q&Aの中でおっしゃっていたのですけれども、まさにそういう部分があると思うのです。

ただ、工業先進国であるという部分は非常に大きなポイントとしてあって、デジタルというのは、デジタル単体で存在するというよりも、GAFAにしても、中国のBATにしても、現在ある既存のリソース、既存の産業、企業であったり、あるいは個人であったりをつなぐかというポイントで動いているわけです。そうすると、日本がまだ工業先進国あるいは工業以外の様々な企業であったり、あるいは人材において強みを持っているということは決して悲観することではないですし、むしろそこをうまくつないでいくことができれば、それは短期間で逆転といいますか、デジタルの部分を伸ばすことができる可能性を秘めているのではないかと私は思っています。

そういう意味で、情報の孤立化、情報サイロを取り除くということがかなり喫緊の課題なのではないかと思って今日はお話いたしました。

また、今後ともよろしく願います。ありがとうございました。

(久保座長) どうもありがとうございました。

それでは、伊藤先生、お願いできますでしょうか。

(伊藤准教授) より「スマート」な共産党体制になっていくのだと私は見えています。それは決していわゆる我々が考えているような民主化には直結はしないのだと思います。より多くのeガバメント、手続きの電子化を進め、市民はより便利になっているとの認識になります。決してそれは今の政治体制を変え

る原動力には直結しないのではないか、それが現状の中国のデジタル化ではないかなど。決して情報が共有されないわけではないですけれども、彼らにとってより「スマート」な形でデジタル化を進めていくのは、当然中国政府としての政策目標になるのだと思います。民間の方は別のアイデアをお持ちの方もいらっしゃるかもしれません。ただ全体像としてはそうなのだと思います。

最後に、日本としてインド太平洋構想のような大型の構想の中に21世紀型のアイデア、論点、貢献を盛り込んでいくことが必要になります。デジタルだけではないと思うのです。SDGsもそうですし、エンパワーメントもそうですし、21世紀型の新しい 이슈を新しい構想の中に積極的に組み込んでいくことが求められているのではないかと考えております。

(久保座長) 本日は、伊藤先生、高口先生、大変刺激的な御報告をありがとうございました。あと、皆様、活発な御議論をありがとうございました。

それでは、以上をもちまして第6回の「国際政治経済懇談会」を終わりにしたいと思います。本日は皆様、大変ありがとうございました。